

## 公益財団法人茨城カウンセリングセンター

[法人の概要]

令和元年7月1日現在

代表者名	理事長 坂本 秀雄(非常勤)	県所管部課	産業戦略部労働政策課	
所在地	水戸市桜川2-2-35	電話番号	029-225-8580	
ホームページURL	<a href="http://www.sunshine.ne.jp/~iccnet/">http://www.sunshine.ne.jp/~iccnet/</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:iccnet@sunshine.ne.jp">iccnet@sunshine.ne.jp</a>	
資本金(基本財産)	89,645	千円	設立年月日	平成8年4月18日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	常陽銀行	30,000	33.5%
	2	茨城県	10,000	11.2%
	3	茨城県商工経済会	7,645	8.5%
	4	関彰商事(株)	3,000	3.3%
	5	(株)茨城木材相互市場	3,000	3.3%
	その他	12団体	36,000	40.2%
設立的	地域産業界の福祉に関する基礎的調査研究及び啓発事業を行い、その成果を広く地域に提供するとともに、勤労者等の心の悩みに対応するため、カウンセリング、カウンセラー養成等の事業を行い、勤労者の福祉の向上と豊かでゆとりある職場づくりに寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	内 容		
事業1 カウンセリング	16,217	16,061	16,549	カウンセラーがクライアントと個別面談によりカウンセリングを行うもので、センターの中心事業。職場や家庭内の人間関係をはじめ、年齢・性別を問わず日常の暮らしの中で発生する様々な心の悩み幅広く対応する。		
	全体事業に占める割合	37.7%	37.8%			37.8%
事業2 講座・セミナー・育成	13,919	13,898	14,536	カウンセラー養成とカウンセリングマインドの普及のための講座(入門・レクチャー・体験学習の3コース)や研修会、1日セミナーを開催している。産業界及び各種団体や行政機関からの要請に応じて、メンタルヘルスの研修会や講演会へ講師を派遣している。		
	全体事業に占める割合	32.4%	32.7%			33.2%
事業3 調査・情報提供	7,574	7,728	7,980	カウンセリングやメンタルヘルスに対する意識の向上やセンターの事業活動に対する理解を高めるため、研究会の開催や学会への出席を通じ、情報を調査・収集している。情報伝達のため、毎月「メンタル・ケア・ネットワーク」や「メンタルヘルスニュース」を発行し、会員先や講座受講生に配布している。		
	全体事業に占める割合	17.6%	18.2%			18.2%
その他 事業	事業1~3以外	5,300	4,754	4,685	指定管理者	
	全体事業に占める割合	12.3%	11.2%	10.7%		
全体事業	43,010	42,441	43,750	指定管理者		
全体割合	100.0%	100.0%	100.0%			

&lt; 公益財団法人茨城カウンセリングセンター から県民のみなさまへ &gt;

当センターは、茨城県と地域の産業界とが参画して設立したカウンセリング専門機関です。働く人やその家族をはじめ広く県民の福祉に貢献することを目的としており、どなたでも利用することができる共同利用機関です。また、カウンセリングの普及を目的とした講座やセミナーも開催しており、メンタルヘルスの総合機関としての役割も担っております。

ご家庭や職場、社会における「こころの悩み」全般について、経験豊富なカウンセラーと一緒に親身にご相談に応じます。「悩みはひとりで背負わないで」どうぞお気軽にご相談ください。

令和2年2月 理事長 坂本 秀雄

[経営状況] 公益財団法人茨城カウンセリングセンター (単位:千円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	40,615	38,760	40,518	1,758	
	基本財産運用益	208	203	203	0	
	事業収益	27,985	26,261	26,805	544	講座受講生増
	受取補助金等	3,100	3,090	3,938	848	両立支援助成金
	その他収益	9,322	9,206	9,572	366	
	経常費用	43,010	42,441	43,750	1,309	人件費増
	事業費	39,095	38,469	39,644	1,175	職員人件費増
	管理費	3,915	3,972	4,106	134	
	うち役員人件費	10,032	9,355	9,279	△ 76	
	うち職員人件費	21,528	21,835	23,035	1,200	H29非正規を正職員切替
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	△ 2,395	△ 3,681	△ 3,232	449	
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	0	0	0	0	
	経常外増減額	0	0	0	0	
法人税・住民税・事業税	0	0	0	0		
一般正味財産増減額	△ 2,395	△ 3,681	△ 3,232	449		
指定正味財産増減額	△ 417	△ 417	△ 417	0		
正味財産期末残高	106,865	102,767	99,118	△ 3,649		
貸借対照表	資産合計	109,175	105,727	102,292	△ 3,435	
	流動資産	14,265	10,653	7,759	△ 2,894	人件費支払
	固定資産	94,910	95,074	94,533	△ 541	
	負債合計	2,310	2,960	3,174	214	
	流動負債	560	883	952	69	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	1,750	2,077	2,222	145	
うち長期借入金	0	0	0	0		
正味財産合計	106,865	102,767	99,118	△ 3,649		
基本財産充当額	90,478	90,061	89,645	△ 416		
県財政関与状況	補助金	3,000	3,000	3,000	0	
	委託料	856	744	943	199	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合 計	3,856	3,744	3,943	199	
	財政的関与の割合(%)	9.5%	9.7%	9.7%	0.1	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合 計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減P	備 考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	90.9%	90.6%	90.6%	△ 0.0	
管理費比率	管理費／経常費用	9.1%	9.4%	9.4%	0.0	
人件費比率	人件費／経常費用	73.4%	73.5%	73.9%	0.4	
自己収益比率	自己収益額／経常収益	90.0%	89.8%	89.8%	△ 0.0	
流動比率	流動資産／流動負債	2547.3%	1206.5%	815.0%	△ 391.4	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成29年		平成30年		令和元年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	3	0	3	0	3	0	0		
	非常勤理事・監事	14	1	12	0	12	0	0		
	計	17	1	15	0	15	0	0		
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0		
	一般職	3	0	4	0	2	0	△ 2		
	嘱託・臨時職員等	4	0	2	0	6	0	4	一般職退職者補充	
	計	7	0	6	0	8	0	2		
当期	プロパー職員平均勤続年数	6.6年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成					平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
			~20代	30代	40代	50代	60代		合計	2,846.3 千円
			0	1	1	0	0	2	43.0 歳	5,368.0 千円

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	15	20	75%
計画性	8	18	20	90%
組織運営健全性	10	16	20	80%
効率性	11	11	20	55%
財務健全性	9	15	17	88%
合計	47	75	97	77%

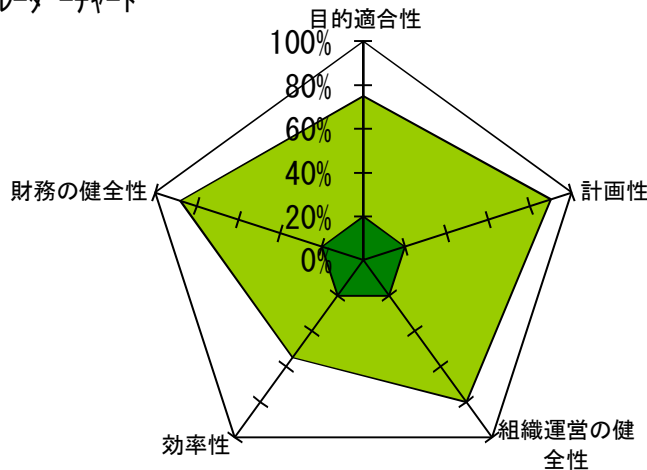
公益法人等会計用

公益財団法人茨城カウンセリングセンター

警戒指標

--

経営評価  
レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>県内の主要企業及び県が出資して設立したカウンセリングの専門機関。平成25年に公益財団法人に移行し、共同利用機関として広く県民一般に利用されている。また、カウンセリングを普及させるため講師の派遣や講座・セミナーの開催も手掛け、メンタルヘルスの総合機関としてさらに社会的ニーズは高まっている。</p>	<p>第4次中期経営計画を策定し、年度ごとに進捗管理を実施中。 基本的な事業内容に変化はないが、アンケートの実施や他団体との連携を深め、ニーズの把握に努めることで研修テーマを見直すなど事業内容がタイムリーなものになるよう取り組んでいる。</p>	<p>カウンセラーは、全員が専門教育を受け、さらに教育現場や医療機関等で実務経験を積んでいる。また、臨床研究会や学会等を通じ更なる能力開発に取り組んでいる。業務執行役員も民間企業出身者とプロパー職員出身者を配置。 就業規定をはじめ、コンプライアンス規定等組織運営上必要な規定は整備済み。</p>	<p>個別面接であるためマンパワーを要し、人件費率が高くならざるを得ない。また、世代交代の時期にあたるためカウンセラーを増員しており、さらに人件費が高くなっている。 講座の見直しやセミナーの実施等によりセンターの活動を周知し、増収を図るとともに世代交代をさらに進め人件費削減を図る。</p>	<p>平成30年度は増収となったが、人件費負担が重く3期連続赤字。しかし、累損なく財務の健全性は保たれている。 カウンセラーの世代交替に伴う退職により、人件費削減を図るとともに、講座の見直しや宣伝活動への注力により事業収入増強を行い、収支均衡を目指す。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>昨今、健康経営を目指す企業が増加しつつあり、従業員のメンタルヘルスをいかに守るかが経営課題の一つとなっている。しかしながら、中小企業においてはメンタルヘルス専門の人員を配置するのは困難であり、人事や総務の担当者が手探りで対応している状況にある。当センターでは、このような担当者に積極的にアプローチを図り、情報提供やアドバイスを図ることで間接的に働く人々のメンタルヘルスを向上する活動により一層注力していく。 また、引きこもりや発達障害への対応など、多様化している相談内容に対応できるよう研鑽を積み、相談体制の充実を図っていく。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
近年、メンタルヘルスケアに対する社会的要請が高まっており、法人の果たす役割は重要性を増している。	年次計画及び中期経営計画に沿って計画的に事業を進めるとともに、顧客満足度を把握の上、利用者や社会的ニーズにあった事業展開を図られたい。	計画的に人材育成を行っており、コンプライアンス確保についても職員全体で更に徹底を図られたい。	事業の性質上、人件費率が高くなっているため、人員の効率的な配置を図るとともに、引き続き管理費等については削減努力を続ける必要がある。	事業収益の回復に向け、契約先の開拓や講座・セミナーにおけるニーズに応じたテーマ内容の見直しなどを行うことにより、利用者の拡大に努め、財政基盤の強化を図る必要がある。
法人担当課の意見	法人は、設立目的に沿って地域にメンタルヘルス機能の提供をおこなっており、県内におけるこころの健康問題の中核的役割を担っている。 ストレスチェック制度の導入により労使ともにメンタルヘルスに対する意識も高まり、カウンセリング等に対する潜在的需要は高いと考えられるので、今後とも法人の活動を強化し、メンタルヘルス対策をより一層推進されたい。			

[経営目標]

区分	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30目標値	H30実績	達成度(%)	R1目標値	
経営目標	事業成果	1 カウンセリング実施件数	人	1,940	1,917	1,950	2,049	100.0%	1,950
		2 カウンセリング講座受講者数	人	144	130	150	141	94.0%	150
	健全性	1 収支比率	%	95.6	92.5	100	94.4	94.4%	100
		2							
	効率性	1 職員一人当たりの事業収入	千円	5,597	6,565	6,800	6,701	98.5%	6,800
		2							
平均目標達成度							96.7%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>平成30年度は、講座の受講生の増加等により、当期経常増減額は前期差で449千円増の△3,232千円となった。正味財産の減少が続く、平成30年度末における流動資産から流動負債を控除した額は6,807千円まで減少するなど、厳しい経営状況にあることから、収益改善により一層努められたい。</p> <p>カウンセリング面接数及び講師派遣業務については、ともに件数が増加していることから、引き続き、潜在的なニーズの発掘や啓発に努められたい。</p> <p>また、ストレスチェックの義務化に伴い、メンタルヘルス対策の重要性が高まっており、公益法人として、勤労者の働きやすい職場環境づくりからメンタルヘルスマまで幅広いサポートに取り組まれたい。</p> <p>平成30年度は、新たな取組として、サポーター（個人寄附者）の募集を開始しており、あらゆる機会を活用し事業の拡充に努められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>引き続き実施事業の広報等に努めるとともに、講師派遣業務における派遣先企業等の新規開拓やカウンセリング講座・セミナーにおけるニーズに応じたテーマ内容の見直しなどにより、利用者の拡大を図り、経営改善につなげられるよう指導していく。</p> <p>また、近年のメンタルヘルス対策への高まりを受け、企業の労務・人事担当者等に対しても、より積極的な情報提供等を行っていくことにより、勤労者の働きやすい環境づくりも含めた幅広いサポートに取り組むよう指導していく。</p> <p>さらに、他団体とのセミナーの共催や平成30年度から開始したサポーター募集の取組など、引き続き事業の拡充に努めていくよう指導していく。</p>				